



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月16日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東  
 コード番号 7561 URL <https://www.hurxley.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 菊川 創 TEL 06-6376-8088  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,711	△1.6	35	△45.2	196	6.3	106	21.1
2021年3月期第1四半期	6,822	—	65	—	185	—	88	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 76百万円 (△18.4%) 2021年3月期第1四半期 93百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.61	—
2021年3月期第1四半期	9.43	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	39,711	20,893	52.6
2021年3月期	37,266	20,816	55.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 20,887百万円 2021年3月期 20,811百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期にかかる各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	8.00	—	14.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

なお、当社は2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を予定しておりますが、2022年3月期期末配当金については当該株式分割の影響を考慮せず記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,500	—	440	142.8	600	41.2	400	79.5	36.28
通期	30,000	—	1,100	175.0	1,500	64.4	1,000	—	90.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前期及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	11,025,032株	2021年3月期	11,025,032株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,825,414株	2021年3月期	1,825,414株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	9,199,618株	2021年3月期1Q	9,357,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、個人の行動や企業活動が制約された状況が続いております。ワクチン接種の開始や、2020東京オリンピックの開催気運が徐々に高まる一方で、新型コロナウイルスの変異株の感染増加もあり、3回目の緊急事態宣言が発令されました。そのため、人流の抑制による経済活動の収縮の継続、企業業績の回復の遅れ等、当該宣言解除後も感染症の収束の目処が立たず、将来の見通しについて不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは新中期経営計画として「Resilient2021」(レジリエント2021)を6月に公表いたしました。その中で、不透明な未来に対応するためには、それぞれのグループ事業に対し機動的かつ自律的な経営体制の構築を促し、環境変化への対応力を備えた事業の集合体としてグループを再構築することが不可欠であるとして、これをビジョン「自己変革型企業群」として定め、グループ事業をサポートするに適した体制の構築に向け準備を進めてまいりました。また各事業もそれぞれに新型コロナウイルス感染拡大が続く現状に対し積極的に対応することで、計画及び前期実績を上回る利益を確保することができております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高67億11百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益35百万円(同45.2%減)、経常利益1億96百万円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億6百万円(同21.1%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。なお、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### ①持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業、元祖テイクアウト・元祖のりべんとうでおなじみ、ほっかほっか亭においては、地域の皆様の豊かな食生活に貢献、食のインフラ「わたしの街の台所」として、お店で手づくり、できたてのあたたかいお弁当と一緒にお客さまに安心・安全をお届けすることを追求しています。

4月度は、「野菜をたっぷり、ふんだんに。」をテーマにしたプレートシリーズの新商品である「牛カルビプレート」を発売。5月度は、小学校中学年を対象とした「ヒーロー弁当」を新たに発売、人気アニメ「僕のヒーローアカデミア」とタイアップしたキャンペーンを開催し、多くのご参加をいただきました。6月度は、ほっかほっか亭1号店創業から45周年を迎えることもあり、これまでのご愛顧に感謝の意味を込めた、「のりビーフ弁当」を期間限定で発売し、多くのお客さまにご好評いただきました。また、オリジナルの「ほっかアプリ」の会員数が40万人を突破するなど、デジタルプラットフォームを利用した販売促進施策も順調に拡大しております。

上記活動により客単価は前年同四半期を上回り、店舗当たりの売上高は同程度を維持いたしましたが、前年進めた不採算店削減により店舗数は前年同四半期比で減少したため、売上高はやや減少しております。(なお当期の増店施策により前期末比では店舗数は増加しております。)一方で経営効率化へ向けた継続的な取組みにより営業利益に関しては前年同四半期比で改善しております。

持ち帰り弁当事業は、売上高38億25百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業利益2億51百万円(同9.6%増)となりました。

#### ②店舗委託事業

店舗委託事業においては、新型コロナウイルスの影響を受け、飲食店を中心とする委託店舗の売上高は、度重なる緊急事態宣言等によりコロナ禍以前の状況まで回復には至っておりません。このような環境の下、コロナ禍の収束を見据えて、戦略的に好立地物件を入手し、委託店舗の出店サポートのための準備をするとともに、キャッシュ・フロー重視の経営で、店舗委託事業にかかる売上債権の残高を圧縮し、より健全な経営を目指してまいりました。引き続き委託店舗オーナー及びビルオーナーとの連携を緊密にして空室の抑制に努め、事業の安定化を図っております。また、製菓・製パン業界に特化したPOSレジシステムの開発・販売をしている会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。このことにより、同業界での認知度の向上や、POSレジデータの活用力の獲得によるサービス強化だけではなく、同業界の小売業者をビジネスパートナーとした新しいビジネスモデルを計画しております。あわせて、店舗支援のノウハウをもとに、ビジネスレポートの定期的な公開を開始いたしました。これらの取組みにより売上高は前年同四半期比で若干減少したものの、営業利益は改善しております。

店舗委託事業は、売上高18億47百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益2億37百万円（同10.8%増）となりました。

### ③店舗管理事業

店舗管理事業においては、新型コロナウイルスにより物件関連収益機会の減少などの影響を受けました。このような状況下、ビルオーナーとの緊密な連携を更に充実させ、資産価値を維持向上するための運用提案、ビルの管理関連サービスの積極的な展開、様々な業態のテナントオーナー向けのリーシングマネジメントサービスなどを確実に実施してまいりました。また、住みたい街ランキング上位にある本厚木の駅近物件を開発目的で購入した他、複数物件の仕入れを計画しており、成長戦略の一つである不動産ファンドサービスの展開を図っております。あわせて、不動産ファンド事業を強化するために同事業内で、専門人材の増強を行っております。これにより、新型コロナウイルスの収束後を見据えた店舗委託事業との連携をより強固なものとしてまいります。以上の取組みにより、売上高、営業利益共に前年同四半期を上回ることであります。

店舗管理事業は、売上高2億20百万円（前年同四半期比24.4%増）、営業利益62百万円（同36.4%増）となりました。

### ④物流食品加工事業

物流食品加工事業においては、2020年12月に稼働を開始したカミッサリー第2工場が軌道に乗り、想定を上回る稼働率を達成しております。新設された加熱処理設備により製品のバリエーションの幅が大きく広がり、OEMの受託から自社オリジナル製品の開発・提案と、お客様のニーズに的確に応えることが可能となりました。これらの好循環により売上高及び営業利益共に順調に拡大いたしました。

物流食品加工事業は、売上高7億58百万円（前年同四半期比54.1%増）、営業利益36百万円（同27.9%増）となりました。

### ⑤仕出料理事業

仕出料理事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、仕出サービス、ケータリングサービスともに売上高は前年同四半期を大きく上回ったものの、コロナ前の水準には届かず、依然低調に推移いたしました。ただし当第1四半期におけるこれら低迷は既に計画に織り込み済みの想定内のものであり、中期経営計画および今期業績予想に大きな影響を与えるものではないと判断しております。一方、新たな取組みとして、(株)三越伊勢丹 伊勢丹新宿本店、(株)小田急百貨店 新宿本店にて弁当・総菜の催事出店を行い、大変ご好評をいただきました。なおこれをうけて7月10日には百貨店における弁当・総菜の常設店を初出店しており、当事業のさらなる拡大を見込んでおります。

仕出料理事業は、売上高45百万円（前年同四半期比80.2%増）、営業損失72百万円（前年同四半期は営業損失83百万円）となりました。

### ⑥その他

パーティー用品レンタル事業においては、ほぼ2カ月にわたる第3次緊急事態宣言で、主要取引先のケータリング会社などの売上に大きな影響を及ぼし、売上高は低調に推移いたしました。ただし上記仕出料理事業と同様、当第1四半期における新型コロナウイルス感染症の影響は既に想定されており、年間の計画に大きな影響を与えるものではないと判断しております。一方、感染症対策としてアクリル板の販売、レンタル以外では設備等の設営などで売上の確保、また経費削減なども行ってまいりました。

その他の事業は、売上高14百万円（前年同四半期比92.5%減）、営業損失39百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は397億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億44百万円増加しました。これは主に不動産ファンド事業の強化に向けて、販売用不動産を購入したことによるものです。

負債合計は188億18百万円となり前連結会計年度末に比べ23億67百万円増加しました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

純資産は208億93百万円となり前連結会計年度末に比べ76百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,157	6,362
受取手形及び売掛金	1,293	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,114
商品及び製品	5,371	7,060
原材料及び貯蔵品	54	74
その他	1,271	1,292
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	13,127	15,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,307	5,258
機械装置及び運搬具（純額）	528	535
工具、器具及び備品（純額）	232	221
土地	9,246	9,246
リース資産（純額）	26	46
建設仮勘定	—	10
有形固定資産合計	15,342	15,319
無形固定資産		
借地権	203	203
のれん	349	317
その他	202	192
無形固定資産合計	755	714
投資その他の資産		
投資有価証券	2,174	2,149
長期貸付金	9	8
敷金及び保証金	5,284	5,045
繰延税金資産	300	325
長期未収入金	543	540
その他	290	276
貸倒引当金	△560	△555
投資その他の資産合計	8,041	7,790
固定資産合計	24,139	23,824
資産合計	37,266	39,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,803	1,718
1年内償還予定の社債	10	10
短期借入金	1,700	1,600
1年内返済予定の長期借入金	1,673	1,654
未払金	274	191
未払法人税等	139	72
未払消費税等	81	127
賞与引当金	171	263
その他	2,006	2,054
流動負債合計	7,860	7,693
固定負債		
社債	20	20
長期借入金	4,102	6,790
長期預り保証金	3,673	3,506
繰延税金負債	119	120
退職給付に係る負債	24	25
資産除去債務	375	374
その他	274	288
固定負債合計	8,590	11,124
負債合計	16,450	18,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,971	3,971
利益剰余金	15,302	15,409
自己株式	△2,501	△2,501
株主資本合計	20,809	20,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△29
その他の包括利益累計額合計	1	△29
新株予約権	5	5
純資産合計	20,816	20,893
負債純資産合計	37,266	39,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,822	6,711
売上原価	4,453	4,309
売上総利益	2,368	2,401
販売費及び一般管理費	2,302	2,366
営業利益	65	35
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	21
受取賃貸料	49	46
業務委託契約解約益	29	39
持分法による投資利益	7	7
その他	55	81
営業外収益合計	156	196
営業外費用		
支払利息	3	9
賃貸費用	21	15
業務委託契約解約損	2	0
その他	9	10
営業外費用合計	36	35
経常利益	185	196
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	—	0
その他	0	0
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	24	13
リース解約損	8	—
その他	—	0
特別損失合計	32	18
税金等調整前四半期純利益	152	185
法人税、住民税及び事業税	71	102
法人税等調整額	△7	△24
法人税等合計	64	78
四半期純利益	88	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	88	106

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	88	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	8
その他の包括利益合計	5	△30
四半期包括利益	93	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 店舗委託事業における業務委託収入にかかる収益認識

従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財の提供における役割を検討した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 持ち帰り弁当事業における収益認識

フランチャイズ加盟店からの加盟料収入について、従来は加盟契約開始の時点で収益を計上しておりましたが、加盟契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、商品販売時に、他社が運営するポイントを顧客に付与した場合には、従来商品代とともに収益認識し、当該他社に支払うポイント相当額を販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、第三者のために回収する額として控除した純額を収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は12億69百万円減少し、売上原価は12億72百万円減少し、販売費および一般管理費は1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は78百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。